

稻葉委員提出資料

イギリスにおけるデジタル移行調査報告

2008年5月26日
2011連絡会 訪英調査団

イギリスにおけるデジタル移行調査

□ 目的

- 2007年に、先行してアナログ放送を終了・デジタル放送へ移行した英国コーブランド地区、2008年11月に移行予定のセルカーク地区を含むボーダー地域において、**デジタル移行の実態**を調査
- デジタル移行推進機関である「デジタルUK」にて、**視聴者支援・周知広報のあり方**を調査
- BBCにて**移行弱者支援スキーム(ヘルプスキーム)**のあり方を調査

□ 調査日程

日時	訪問先	調査のポイント
5月12日	デジタルUK セルカーク地区	コーブランドに続き、第2のデジタル移行地区のデジタルUKの地域責任者と、先行してデジタル移行した意義などについて
5月14日	Ofcom(放送通信庁)	電波行政の立場から、デジタル移行の課題について
	デジタルUK本部	デジタルUKの役割とデジタル移行の課題について
5月15日	BBC	デジタル移行、ヘルプスキームなどについて

□ 調査団

稲葉 悠	東京放送(株)メディア推進局付 参与
長谷川 洋	テレビ朝日経営戦略室副部長
奥村 直司	松下電器産業(株) 東京支社 渉外グループ AVCネットワークチーム 参事
小幡 正	三菱電機株式会社 リビング・デジタルメディア事業本部 渉外部 担当部長
渡辺 昌己	(社)日本民間放送連盟 デジタル推進部 主席
隈部 紀生	コンサルタント/元早稲田大学客員教授
大西 一範	NHK技術局 チーフエンジニア
重森 万紀	NHK総合企画室 経営計画 副部長



デジタルUK(本部)での会議

イギリスにおける段階的デジタル移行



イギリスでは、コーブランド地区に続き、セルカーク地区でアナログ停波を計画。ともに、ボーダー地域。

地域	移行時期	世帯数
Border	2008年11月～2009年 Q2	288,000
West Country	2009年 4月～2009年 Q3	844,000
Granada	2009年 Q4	3,067,000
Wales	2009年 Q3～2010年 Q1	1,325,000
STV North	2010年	610,000
STV Central	2010年～2011年	1,745,000
West	2010年～2011年	743,000
Central	2011年	3,818,000
Yorkshire	2011年	2,690,000
Anglia	2011年	1,920,000
Meridian	2011年～2012年	2,865,000
London	2012年	4,901,000
Tyne Tees	2012年	1,429,000
Ulster	2012年	679,000

日英のデジタル移行の違い

項目	イギリス	日本
移行の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・地上デジタル放送への移行に加え、衛星デジタル放送(BSkyB*、フリースァット)でも地上デジタル放送番組を視聴可能 ・アナログ放送を終了しないとデジタル放送波を発信できない地域もある(調査時点で73%カバー) 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的にアナログ／デジタルで同一番組を放送しつつ、デジタル放送への移行を実施 ・アナログ停波の半年前までには、アナログ放送が受信できるすべての地域でデジタル放送が受信可能(2007年末で92%カバー)
デジタル化に伴う番組のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・標準画質テレビだが、従来のアナログ放送番組に加え、新たな放送番組の実施(コーブランドでは4⇒18～19ch) 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的に番組数はアナログ・デジタルで同じ ・ハイビジョン＋高音質＋データ放送
置局規模、世帯数	<ul style="list-style-type: none"> ・地上デジタル送信所数: 全国1, 100局所程度 ・英国全体で、2, 490万世帯 	<ul style="list-style-type: none"> ・地上デジタル送信所数: 全国2, 300局所程度 ・日本全体で、5, 000万世帯

* BSkyB: イギリスでは「Sky」と呼称

コーブランド地区におけるデジタル移行概要

□ 先行実施による検証項目 …… より大規模なエリアでの停波に向けて

- 周知広報施策
- アナログ放送終了による課題の洗い出し
- 弱者支援スキーム(ヘルプスキーム)の効果、課題の抽出
- 自治体等との連携のあり方

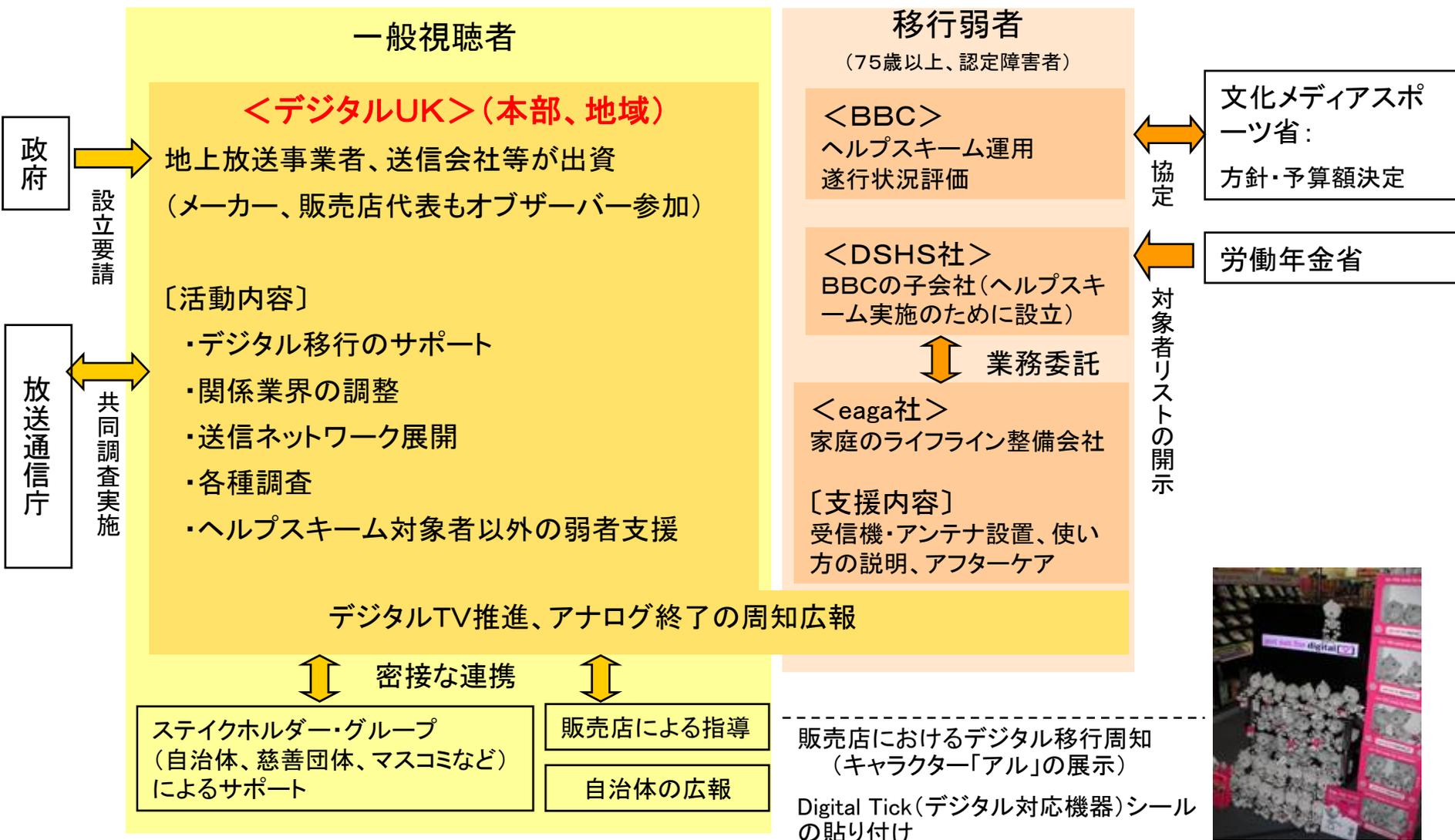
□ 得られた成果

- 周知広報によるデジタル移行に対する住民意識の変化
 - デジタルUKへは約400コール、700人が来訪(コーブランド分)
 - 自治体や慈善団体など地元コミュニティーとの連携による周知が必須
 - 受信機(STB)購入よりも、使い方の支援が必要
 - 他の地域へのPR効果
 - 先行停波を、大きな混乱なく実施ができたことのPR効果大
- コーブランド地区での停波後、デジタル移行の不安感が減少(全英での世論調査より)

停波までの期間	イベント内容
14か月前	コーブランド地区の住民に 手紙で周知
12か月前	全世帯への手紙 および 新聞 や 屋外広告 による周知(デジタル移行率 70%)
7か月前	全世帯へヘルプスキームを説明した 手紙を配付
6か月前	テレビ画面のスーパーを開始
3か月前	パンフレットを 全世帯に配付
2か月前	ヘルプスキーム開始 Channel 5のデジタル送信開始
2007年10月17日	アナログBBC2停波 デジタルBBC1、BBC2送信開始 (デジタル移行率 97%)
2007年11月14日	アナログBBC1、ITV、Channel 4停波 デジタルITV、Channel 4送信開始 (デジタル移行率 100%)
2007年12月	ヘルプスキーム終了

コーブランド世帯数: 約25,000世帯
 番組数の変化: アナログ4番組 ⇒ デジタル18~19番組
 移行後のシェア: 衛星(BSkyB)77%、地上デジタル 21%

視聴者支援の構造と体制



デジタルUKの役割

～ デジタル移行を支援するために ～

□ 政府決定を受け、デジタル移行の推進機関として2005年設立

□ 活動内容

① 周知広報

- 新聞広告、街頭広告、**全世帯に向けたダイレクトメール**
- 放送事業者に対し、**アナログ放送終了スーパー**の要請(停波半年前～)

② コールセンターの設置

③ 関係業界のコーディネート

- 自治体、慈善団体、放送事業者、電気店、集合住宅協会、消費者団体などとの情報交換、協力要請、説明会の実施
- 基本的にデジタルUKは各家庭への訪問は実施せず

④ モニター調査等の調査

- Ofcom(放送通信庁)とともに、4半期ごとに調査、報告書を公開

□ 構成

- 職員60名(全国) 内、15名が地域担当
- 2005年から2013年までで2億2500万ポンド(約460億円規模)
弱者支援はデジタルUKの業務ではないため、この経費は含まない



共通キャラクター「アル」をあしらったダイレクトメールの封筒



このスーパーをご覧になった方は11月6日に放送が終了します
ご質問はデジタルUKまで
(半年前は 1日4～5回/1分間)

ヘルプスキーム

～ 移行弱者の支援に向けて ～

□ ヘルプスキームとは

- 高齢者や障害のある人に対し支援する政府の施策
- 政府がBBCの受信許可料から6億300万ポンド(約1230億円)の支出を決定(本来の放送業務に支障をきたさないこと、2007年以降5年間にわたる値上げが条件)
- 具体的な活動は、BBCの子会社であるDSHS社が管理、eaga社に委託

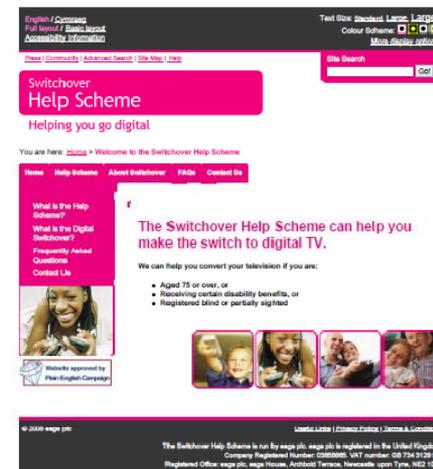
□ 支援対象者

- 40ポンド(約8000円)の支払いで支援を受けられる人
 - 75歳以上の個人、および身体障害者手当、介護手当、付きっ切り介護手当、運動障害補助の受給資格者、盲目、弱視登録者
- 無料で支援を受けられる人
 - 上記に加え、年金、失業者・低所得者に支給する所得補助金、失業手当給付金受給者
- 全英で710万世帯が対象
 - コープランド地区では、地区内全対象者の28%の2, 616世帯を支援

□ 支援内容

- 対象者のニーズにあった使いやすい受信機の支給、設置と使い方の説明
- アンテナ(地上アンテナまたはパラボラアンテナ)の設置、修理、移動、配線
- 但し、対象者がより高機能で高額の受信機を希望する場合は、差額は本人負担

一般への周知のための
ホームページ



【支援方法】

- ① BBCが、労働年金省から対象者リストの開示を受け、該当者に説明文書を送付
- ② 該当者は用紙に記入後返信(または電話で申込)
- ③ BBCが申込者に支援

まとめ

～ イギリスの状況を踏まえ、日本の事情に合った選択を ～

- 国の主導と関係諸機関との緊密な連携が重要
 - 受信者への支援に際しては、自治体と強い連携を持つなど「地域密着型」の支援組織が必須
 - イギリスでは慈善団体の活動を重視しているが、日本への適用に際しては十分な検討が必要

- 弱者支援対象者の明確化が必須
 - 国による認定も含め、対象世帯の明確な基準作りが必須
 - イギリスでは、収入は変動しやすいことや安価なSTBの存在など、経済弱者は支援対象外とし、明確な基準(75歳以上、障害者など)に基づいた支援を実施

- 段階的移行の良さを加味するには...
 - 他地域へのPR効果が大きいため、「停止リハーサル」の実施を具体的に検討すべき

- 移行施策に応じた適切な周知活動が必要